

平成30年度

本庄市水道事業決算書類及び決算附属書類

目次

決 算 書 類

平成 3 0 年度本庄市水道事業決算報告書	1
平成 3 0 年度本庄市水道事業損益計算書	3
平成 3 0 年度本庄市水道事業剰余金計算書	5
平成 3 0 年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）	6
平成 3 0 年度本庄市水道事業貸借対照表	7

決 算 附 属 書 類

平成 3 0 年度本庄市水道事業報告書	11
平成 3 0 年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
平成 3 0 年度本庄市水道事業会計収益費用明細書	23
平成 3 0 年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書	30
固定資産明細書	33
企業債明細書	34
平成 3 0 年度注記	36

平成30年度本庄市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	1,604,424,000	17,799,000	0	1,622,223,000	1,659,267,614	37,044,614	(うち、仮受消費税及び地方消費税 109,398,049円)
第 1 項 営業収益	1,479,476,000	17,799,000	0	1,497,275,000	1,529,610,840	32,335,840	(うち、仮受消費税及び地方消費税 109,376,121円)
第 2 項 営業外収益	124,947,000	0	0	124,947,000	128,656,650	3,709,650	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,928円)
第 3 項 特別利益	1,000	0	0	1,000	1,000,124	999,124	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第 1 款 水道事業費用	1,566,940,000	1,919,000	0	0	0	1,568,859,000	0	1,568,859,000	1,458,974,244	0	109,884,756	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,439,620円)
第 1 項 営業費用	1,460,889,000	△ 42,829,000	0	△ 1,505,000	0	1,416,555,000	0	1,416,555,000	1,309,257,758	0	107,297,242	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,371,826円)
第 2 項 営業外費用	102,551,000	10,273,000	0	1,505,000	0	114,329,000	0	114,329,000	114,326,847	0	2,153	
第 3 項 特別損失	1,500,000	34,475,000	0	0	0	35,975,000	0	35,975,000	35,389,639	0	585,361	(うち、仮払消費税及び地方消費税 67,794円)
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	339,357,000	△ 78,618,000	260,739,000	0	0	260,739,000	250,310,400	△ 10,428,600	
第 1 項 企業債	279,000,000	△ 64,000,000	215,000,000	0	0	215,000,000	215,000,000	0	
第 2 項 負担金	60,356,000	△ 14,618,000	45,738,000	0	0	45,738,000	35,310,400	△ 10,427,600	
第 3 項 固定資産売却 代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,054,979,000	△ 161,351,000	0	0	893,628,000	0	0	893,628,000	782,131,318	71,533,000	0	71,533,000	39,963,682	(うち、仮払消費税及び地方消費税 33,328,937円)
第 1 項 建設改良費	737,405,000	△ 161,351,000	0	0	576,054,000	0	0	576,054,000	469,558,016	71,533,000	0	71,533,000	34,962,984	(うち、仮払消費税及び地方消費税 33,328,937円)
第 2 項 企業債償還金	312,574,000	0	0	0	312,574,000	0	0	312,574,000	312,573,302	0	0	0	698	
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 531,820,918円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,708,039円、過年度分損益勘定留保資金 402,649,404円、当年度分損益勘定留保資金 48,463,475円、減債積立金取崩額 50,000,000円で補てんしました。

平成30年度本庄市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,297,804,470	
(2) 加入金	70,864,598	
(3) 負担金	48,276,100	
(4) その他営業収益	<u>3,289,551</u>	1,420,234,719

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	310,806,893	
(2) 配水及び給水費	197,426,796	
(3) 業務費	83,139,114	
(4) 総係費	33,590,532	
(5) 減価償却費	621,137,631	
(6) 資産減耗費	21,722,466	
(7) その他の営業費用	<u>62,500</u>	<u>1,267,885,932</u>

営業利益

152,348,787

3 営業外収益

(1) 受取利息	644,687	
(2) 長期前受金戻入	126,830,224	
(3) 雑収益	<u>1,159,811</u>	128,634,722

4 営業外費用			
(1) 支払利息	74,572,051		
(2) 雑支出	3,289,985	77,862,036	50,772,686
經常利益			203,121,473
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000,124	1,000,124	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	847,556		
(2) 減損損失	34,474,289	35,321,845	△ 34,321,721
当年度純利益			168,799,752
前年度繰越利益剰余金			203,092,602
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			421,892,354

平成30年度本庄市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	6,894,235,303	176,127,599	53,170,620	35,468,376	100,762,348	365,528,943	228,128,665	70,500,000	414,036,589	712,665,254	7,972,429,500
前年度処分額	189,072,652	0	0	0	0	0	21,871,335	0	△210,943,987	△189,072,652	0
議会の議決による処分額	189,072,652	0	0	0	0	0	21,871,335	0	△210,943,987	△189,072,652	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	21,871,335	0	△21,871,335	0	0
資本金に組入れ	189,072,652	0	0	0	0	0	0	0	△189,072,652	△189,072,652	0
処分後残高	7,083,307,955	176,127,599	53,170,620	35,468,376	100,762,348	365,528,943	250,000,000	70,500,000	(繰越利益剰余金) 203,092,602	523,592,602	7,972,429,500
当年度変動額	0	△3,064,500	0	0	0	△3,064,500	△50,000,000	0	218,799,752	168,799,752	165,735,252
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	0	50,000,000	0	0
資本剰余金の受入れ	0	145,800	0	0	0	145,800	0	0	0	0	145,800
資本剰余金の払戻し	0	△3,210,300	0	0	0	△3,210,300	0	0	0	0	△3,210,300
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	168,799,752	168,799,752	168,799,752
当年度末残高	7,083,307,955	173,063,099	53,170,620	35,468,376	100,762,348	362,464,443	200,000,000	70,500,000	(当年度未処分利益剰余金) 421,892,354	692,392,354	8,138,164,752

平成30年度本庄市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,083,307,955	362,464,443	421,892,354
議会の議決による処分数	50,000,000	0	△100,000,000
減債積立金の積立	0	0	△50,000,000
資本金に組入れ	50,000,000	0	△50,000,000
処分後残高	7,133,307,955	362,464,443	(繰越利益剰余金) 321,892,354

平成30年度本庄市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,086,304,578		
建物減価償却累計額	<u>△ 478,800,699</u>	607,503,879	
ハ 構築物	18,280,607,532		
構築物減価償却累計額	<u>△ 9,430,099,868</u>	8,850,507,664	
ニ 機械及び装置	6,213,625,882		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,452,845,192</u>	2,760,780,690	
ホ 車両運搬具	11,710,690		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,867,185</u>	2,843,505	
ヘ 工具、器具及び備品	9,435,700		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 7,228,630</u>	2,207,070	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 6,615,000</u>	8,085,000	
チ 建設仮勘定		<u>30,176,872</u>	
有形固定資産合計			<u>12,856,923,144</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>844,700</u>	
無形固定資産合計			<u>844,700</u>
固定資産合計			<u>12,857,767,844</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,313,629,552	
(2) 未収金	64,992,542		
貸倒引当金	<u>△ 6,815,671</u>	58,176,871	
(3) 貯蔵品		<u>9,620,109</u>	
流動資産合計			<u>1,381,426,532</u>
資産合計			<u><u>14,239,194,376</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,872,997,019</u>		
企業債合計		2,872,997,019	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			2,920,408,019

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>332,000,570</u>		
企業債合計		332,000,570	
(2) 未払金		155,053,998	
(3) 預り金		48,437,629	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,498,872</u>		
引当金合計		<u>9,498,872</u>	
流動負債合計			544,991,069

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,337,890,187		
長期前受金収益化累計額	△ 2,702,259,651	2,635,630,536	
繰延収益合計			2,635,630,536
負債合計			6,101,029,624
	資 本 の 部		
6 資本金			7,083,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	173,063,099		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,464,443	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 利益積立金	70,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	421,892,354		
利益剰余金合計		692,392,354	
剰余金合計			1,054,856,797
資本合計			8,138,164,752
負債資本合計			14,239,194,376

決 算 附 属 書 類

平成30年度本庄市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ 給水状況

年間総配水量は11,485,907 m^3 で、前年度より58,073 m^3 、0.5%の増加となりました。内訳としては、自己水が9,136,204 m^3 で、前年度より597,575 m^3 、7.0%の増加、県水が2,349,703 m^3 で539,502 m^3 、18.7%の減少でした。年間の有収水量は10,368,146 m^3 で、前年度より68,251 m^3 、0.7%の減少となりました。

給水栓数につきましては、平成31年3月31日現在35,767栓で、前年同日より376栓の増加となっており、給水区域内の普及率は99.8%です。

ロ 建設改良費等

建設改良費の総額は782,131,318円（税込）で、第二浄水場受変電設備更新工事、西小平配水場電気計装設備更新工事、配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事などを実施しました。

ハ 経理状況

収益的収支（税抜）は、総収益1,549,869,565円、総費用1,381,069,813円で、当年度純利益は、168,799,752円となりました。

資本的収支（税込）は、収入額250,310,400円、支出額782,131,318円で、不足する額531,820,918円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,708,039円、過年度分損益勘定留保資金402,649,404円、当年度分損益勘定留保資金48,463,475円、減債積立金取崩額50,000,000円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第73号	平成30年度本庄市水道事業会計補正予算（第1号）	平成30年8月27日	平成30年9月20日
第81号	平成29年度本庄市水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	平成30年9月20日	平成30年11月27日
第99号	平成30年度本庄市水道事業会計補正予算（第2号）	平成30年11月27日	平成30年12月21日
第108号	平成30年度本庄市水道事業会計補正予算（第3号）	平成30年12月21日	平成30年12月21日
第6号	本庄市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	平成31年2月27日	平成31年3月25日
第17号	平成30年度本庄市水道事業会計補正予算（第4号）	平成31年2月27日	平成31年3月25日
第25号	令和元年度本庄市水道事業会計予算	平成31年2月27日	平成31年3月25日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成30年9月18日	埼玉県知事	平成30年度上水道事業起債協議	平成30年10月12日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 係 別	職 種 別 職 員 数													計	前 年 度 計	比 較 増 減	摘 要
	部 長	課 長	副 参 事	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補	技 師	技 師 補	専 門 員				
上 下 水 道 部	1													1	1	0	
水 道 課		1		3										4	4	0	
業 務 係								2	1					3	3	0	
工 務 係					1		1	1			1		1	5	4	1	
浄 水 場 係							1			1		1		3	3	0	
合 計	1	1	0	3	1	0	2	3	1	1	1	1	1	16	15	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

な し

2. 工事

(1) 建設・改良工事

工事名	工事場所	施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
上水道配水管布設替 30－1号工事 （公共下水道関連・東台工区）	東台5丁目地内外	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=535.8m 仕切弁 5基、消火栓 2基	22,248,000	平成30年5月16日	平成31年3月20日
第二浄水場受変電設備更新工事	小島地内	受変電設備盤更新 8面 子局伝送装置機能増設 1式 中央監視装置機能増設 1式 屋外高圧受電設備更新 1式 電気室建具内装改修 1式	251,640,000	平成30年6月29日	平成31年3月12日
上水道配水管布設替 30－7号工事 （公共下水道関連・西富田工区）	西富田地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=73.8m DCIP(GX) φ75 L=147.6m HIVP φ50 L=1.3m 仕切弁 4基	10,368,000	平成30年8月3日	平成31年3月27日
上水道配水管布設 30－10号工事 （小島中通り線道路改良関連・小島3工区）	小島1丁目地内外	配水管布設 DCIP(GX) φ150 L=87.3m DCIP(GX) φ100 L=44.7m 仕切弁 4基、消火栓 1基	11,869,200	平成30年9月4日	平成30年12月20日
上水道配水管布設替 30－11号工事 （勅使河原本庄線道路改良関連・本庄1丁目工区）	本庄1丁目地内外	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=177.5m HIVP φ100 L=1.4m 仕切弁 4基	14,148,000	平成30年9月18日	平成31年2月26日

工事名	工事場所	施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日
西小平配水場電気計装設備更新工事	児玉町小平地内	計装テレメータ盤 1面 配水流量計 1組 テレメータ装置 1組 監視装置機能増設 1式	34,020,000	平成30年10月12日	平成31年3月12日
上水道配水管布設替 30－12号工事 （公共下水道関連・児玉工区）	児玉町金屋地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ75 L=312.7m HIVP φ50 L=1.8m 仕切弁 5基	13,683,600	平成30年10月12日	平成31年3月28日
上水道配水管布設替 30－13号工事 （児玉町秋山工区）	児玉町秋山地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=208.5m HIVP φ50 L=2.5m 仕切弁 6基、空気弁 1基、 消火栓 1基	14,936,400	平成30年12月14日	平成31年3月25日
上水道配水管布設替 30－15号工事 （駅南2丁目工区）	駅南2丁目地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ100 L=284.1m DCIP(GX) φ75 L=39.3m 仕切弁 14基、消火栓 1基	29,808,000	平成31年2月8日	契約工期 令和元年8月30日
上水道配水管布設替 30－16号工事 （銀座3丁目工区）	銀座3丁目地内	配水管布設替 DCIP(GX) φ200 L=320.6m DCIP(GX) φ100 L=24.5m 仕切弁 7基、消火栓 2基	35,532,000	平成31年3月29日	契約工期 令和元年9月30日

（2）保存工事

な し

3. 業務

(1) 業務量

事 項		平成30年度	平成29年度	比 較		摘 要
				増 減	比率 (%)	
年度末給水栓数(栓)		35,767	35,391	376	101.1	
年度末給水人口(人)		78,438	78,888	△ 450	99.4	
総給水量 (A) (m ³)		11,485,907	11,427,834	58,073	100.5	
1日平均給水量 (m ³)		31,468	31,309	159	100.5	
有効水量 (B) (m ³)	有収水量 (C)	10,368,146	10,436,397	△ 68,251	99.3	
	無収水量	8,602	8,356	246	102.9	消防用他
無効水量 (m ³)		1,109,159	983,081	126,078	112.8	
1日平均有効給水量 (m ³)		28,429	28,616	△ 187	99.3	
有収率 (C)／(A)		90.27%	91.32%	△1.05	98.8	
有効率 (B)／(A)		90.34%	91.40%	△1.06	98.8	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業収益	1,420,234,719	1,413,145,505	7,089,214	100.50	
(1) 給水収益	1,297,804,470	1,305,862,435	△ 8,057,965	99.38	
(2) 加入金	70,864,598	70,676,035	188,563	100.27	
(3) 負担金	48,276,100	33,091,900	15,184,200	145.88	
(4) その他営業収益	3,289,551	3,515,135	△ 225,584	93.58	
2. 営業外収益	128,634,722	130,355,401	△ 1,720,679	98.68	
(1) 受取利息	644,687	431,720	212,967	149.33	
(2) 長期前受金戻入	126,830,224	128,716,483	△ 1,886,259	98.53	
(3) 雑収益	1,159,811	1,207,198	△ 47,387	96.07	
3. 特別利益	1,000,124	112,093	888,031	892.23	
(1) 固定資産売却益	0	0	0		
(2) その他特別利益	1,000,124	112,093	888,031	892.23	
合 計	1,549,869,565	1,543,612,999	6,256,566	100.41	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	比 較		摘 要
			増 減	比率 (%)	
1. 営業費用	1,267,885,932	1,234,041,038	33,844,894	102.74	
(1) 原水及び浄水費	310,806,893	331,925,168	△ 21,118,275	93.64	
(2) 配水及び給水費	197,426,796	167,118,622	30,308,174	118.14	
(3) 業務費	83,139,114	81,079,180	2,059,934	102.54	
(4) 総係費	33,590,532	34,225,596	△ 635,064	98.14	
(5) 減価償却費	621,137,631	597,794,808	23,342,823	103.90	
(6) 資産減耗費	21,722,466	21,826,564	△ 104,098	99.52	
(7) その他営業費用	62,500	71,100	△ 8,600	87.90	
2. 営業外費用	77,862,036	84,122,893	△ 6,260,857	92.56	
(1) 支払利息	74,572,051	84,034,337	△ 9,462,286	88.74	
(2) 雑支出	3,289,985	88,556	3,201,429	3,715.15	
3. 特別損失	35,321,845	485,131	34,836,714	7,280.89	
(1) 過年度損益修正損	847,556	485,131	362,425	174.71	
(2) 減損損失	34,474,289	0	34,474,289	皆 増	
合 計	1,381,069,813	1,318,649,062	62,420,751	104.73	

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 の 内 容	契約の相手方
平成30年 5月16日	22,248,000	上水道配水管布設替30－1号工事 （公共下水道関連・東台工区）	（有）清水工業
平成30年 6月29日	251,640,000	第二浄水場受変電設備更新工事	藤田エンジニアリング（株） 埼玉支店
平成30年 7月 4日	5,184,000	本庄市水道事業水安全計画策定業務委託	日本水工設計（株） 関東事務所
平成30年 8月 3日	10,368,000	上水道配水管布設替30－7号工事 （公共下水道関連・西富田工区）	（有）堀野住宅設備
平成30年 9月 4日	11,869,200	上水道配水管布設30－10号工事 （小島中通り線道路改良関連・小島3工区）	（有）清水工業
平成30年 9月18日	14,148,000	上水道配水管布設替30－11号工事 （勅使河原本庄線道路改良関連・本庄1丁目工区）	タカイチ設備（株）
平成30年10月 5日	9,882,000	金屋送水ポンプ場設備更新実施設計業務委託	日本水工設計（株） 関東事務所
平成30年10月12日	34,020,000	西小平配水場電気計装設備更新工事	藤田エンジニアリング（株） 埼玉支店
平成30年10月12日	13,683,600	上水道配水管布設替30－12号工事 （公共下水道関連・児玉工区）	（有）今井住設
平成30年12月14日	14,936,400	上水道配水管布設替30－13号工事 （児玉町秋山工区）	（株）たじま住宅設備
平成31年 2月 8日	29,808,000	上水道配水管布設替30－15号工事 （駅南2丁目工区）	長沼設備工業（株）
平成31年 3月29日	35,532,000	上水道配水管布設替30－16号工事 （銀座3丁目工区）	マルキ工業（株）

(2) 企業債及び一時借入金概況

イ 企業債

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高	摘 要
建 設 改 良 費	3,302,570,891	215,000,000	312,573,302	3,204,997,589	

ロ 一時借入金

な し

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

イ 収益的収入

①負担金20,410,100円については、配水及び給水費の委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

②負担金20,825,000円については、下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料徴収受託負担金として業務費の委託料等（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

③負担金7,041,000円については、企業会計システム費用として総係費の委託料等（課税仕入れ）に1,044,000円（特定収入）、職員給与費として総係費の給料等（課税仕入れ以外）に5,997,000円（特定収入以外）充当しました。

④雑収益（損害賠償金）43,200円については、原水及び浄水費の浄水放射性物質測定手数料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

⑤その他特別利益（電気受給契約解除違約金）1,000,124円については、原水及び浄水費の電力料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

ロ 資本的収入

①工事負担金35,310,400円については、の配水施設費の委託料（課税仕入れ）に486,000円（特定収入）、工事請負費（課税仕入れ）に34,824,400円（特定収入）充当しました。

平成30年度本庄市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	168,799,752
減価償却費	621,137,631
固定資産除却費及び減損損失	56,196,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,261,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	482,000
長期前受金戻入額	△ 126,830,224
受取利息	△ 644,687
支払利息	74,572,051
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,722,182
未払金の増減額(△は減少)	9,031,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,123,700
預り金の増減額(△は減少)	△ 28,122
小計	793,132,735
利息の受取額	644,687
利息の支払額	△ 74,572,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	719,205,371

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 406,611,146
工事負担金による収入	20,536,200
特定収入に係る消費税相当額	△ 2,613,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 388,688,033</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	215,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,573,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,573,302</u>

資金増加額（又は減少額）	232,944,036
資金期首残高	<u>1,080,685,516</u>
資金期末残高	1,313,629,552

平成30年度本庄市水道事業会計収益費用明細書

税 抜

収益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				1,549,869,565	
	1 営業収益			1,420,234,719	
		1 給水収益		1,297,804,470	
			水道料金	1,297,804,470	有収水量 10,368,146m ³
		2 加入金		70,864,598	
			加入金	70,864,598	新規 498件、口径変更 18件
		3 負担金		48,276,100	
			負担金	48,276,100	下水道使用料徴収受託負担金他
		4 その他営業収益		3,289,551	
			手数料	3,252,000	設計審査、竣工検査手数料他
			雑収益	37,551	コピー代
	2 営業外収益			128,634,722	
		1 受取利息		644,687	
			預金利息	644,687	
		2 長期前受金戻入		126,830,224	
			長期前受金戻入	126,830,224	
		3 雑収益		1,159,811	
			土地貸付料	819,312	
			その他雑収益	340,499	不用品売却収益他
	3 特別利益			1,000,124	
		1 固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 その他特別利益		1, 000, 124	
			その他特別利益	1, 000, 124	
収益合計				1, 549, 869, 565	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用			1,381,069,813	
				1,267,885,932	
		1 原水及び浄水費		310,806,893	
			給料	9,182,100	予算額 9,183,000円
			手当	2,339,499	予算額 3,077,000円
			賞与引当金繰入額	1,287,000	予算額 1,287,000円
			法定福利費	2,423,277	予算額 2,424,000円
			備用品費	78,193	
			燃料費	191,517	
			光熱水費	65,343	
			通信運搬費	1,577,408	
			委託料	61,332,548	浄水場運転監視委託料、水質検査委託料他
			賃借料	158,532	土地賃借料
			会費負担金	1,285,494	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	4,286,450	
			動力費	77,641,909	電力料
			保険料	72,132	自動車保険料
			公課費	16,400	
			薬品費	3,264,425	滅菌用次亜塩素酸ソーダ他
			材料費	82,350	
			受水費	145,164,656	県水受水量 2,349,703m ³
			手数料	357,660	職員健康診断手数料他

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 配水及び給水費		197,426,796	
			給料	16,466,220	予算額 16,467,000円
			手当	6,605,628	予算額 6,996,000円
			賞与引当金繰入額	2,601,000	予算額 2,601,000円
			法定福利費	4,886,888	予算額 4,917,000円
			備用品費	259,741	
			燃料費	201,839	
			通信運搬費	1,844,280	
			委託料	120,200,015	漏水修繕委託料、漏水等事故待命委託料、メーター取替委託料他
			賃借料	70,216	土地賃借料
			会費負担金	1,962,282	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	10,827,690	
			路面復旧費	6,016,000	舗装復旧工事他
			動力費	24,739,574	電力料
			保険料	512,631	水道賠償責任保険料、建物総合損害共済他
			公課費	34,000	
			材料費	0	
			手数料	198,792	浄化槽検査手数料他
		3 業務費		83,139,114	
			給料	13,193,700	予算額 13,194,000円
			手当	4,809,049	予算額 5,544,000円
			賞与引当金繰入額	2,173,000	予算額 2,173,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	3,833,922	予算額 3,849,000円
			備用品費	0	
			印刷製本費	209,050	
			通信運搬費	4,807,323	
			委託料	48,106,000	窓口・料金収納等業務委託料他
			会費負担金	1,847,118	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	4,159,952	口座振替手数料、コンビニ料金収納代行事務取扱手数料他
		4 総係費		33,590,532	
			給料	10,293,000	予算額 10,312,000円
			手当	6,979,527	予算額 11,008,000円
			賞与引当金繰入額	1,867,000	予算額 1,867,000円
			法定福利費	3,242,368	予算額 3,283,000円
			旅費	77,599	
			備用品費	353,252	
			燃料費	76,574	
			光熱水費	37,953	下水道使用料
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	1,103,495	
			委託料	1,049,390	水道庁舎清掃委託料、消防設備点検委託料、会計システム保守委託料他
			賃借料	1,615,897	庁内LAN用パソコン使用料、会計システム使用料他
			図書及び購読料	158,923	
			会費負担金	3,684,058	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、基幹系及び情報系システム回線使用料負担金他

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			修繕費	530,377	
			保険料	95,740	動産総合保険料他
			公課費	8,200	
			補償金	0	
			報酬	117,800	予算額 242,000円 水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	2,084,723	
			手数料	214,656	
		5 減価償却費		621,137,631	
			有形固定資産減価償却費	621,137,631	
		6 資産減耗費		21,722,466	
			固定資産除却費	21,722,466	配水管、受変電設備、計装テレメータ盤他
			たな卸資産減耗費	0	
		7 その他の営業費用		62,500	
			材料売却原価	62,500	
	2 営業外費用			77,862,036	
		1 支払利息		74,572,051	
			企業債利息	74,572,051	
		2 雑支出		3,289,985	
			雑支出	3,289,985	
	3 特別損失			35,321,845	
		1 過年度損益修正損		847,556	
			過年度損益修正損	847,556	過年度還付金

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 減損損失		34, 474, 289	
			減損損失	34, 474, 289	
費用合計				1, 381, 069, 813	

平成30年度本庄市水道事業会計資本的收入支出明細書

税 抜

収入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
1 資本的收入				250,310,400				
	1 企業債			215,000,000				
		1 企業債		215,000,000				
			企業債		215,000,000			
	2 負担金			35,310,400				
		1 工事負担金		35,310,400				
			工事負担金		35,310,400	公共下水道工事負担金他		
	3 固定資産売却代金			0				
		1 固定資産売却代金		0				
			固定資産売却代金		0			
収入合計				250,310,400				

支出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			748,802,381	
				436,229,079	
		1 配水施設費		150,909,830	
			給料	4,627,200	予算額 4,628,000円
			手当	2,629,963	予算額 3,143,000円
			法定福利費	1,507,859	予算額 1,514,000円
			委託料	31,045,000	配水管布設工事委託料他
			会費負担金	647,808	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	110,452,000	配水管布設工事他
		2 施設整備事業費		283,743,081	
			給料	4,594,200	予算額 4,595,000円
			手当	2,850,925	予算額 3,045,000円
			法定福利費	1,551,064	予算額 1,561,000円
			旅費	3,704	
			委託料	9,600,000	金屋送水ポンプ場設備更新実施設計業務委託料他
			会費負担金	643,188	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	264,500,000	第二浄水場受変電設備更新工事、西小平配水場電気計装設備更新工事
		3 営業設備費		1,576,168	
			固定資産購入費	974,808	軽自動車 1台
			量水器費	601,360	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 企業債償還金			312, 573, 302	
		1 企業債償還金		312, 573, 302	
			企業債償還金	312, 573, 302	
支出合計				748, 802, 381	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	594,818,464	0	0	594,818,464	0	0	0	594,818,464
建 物	1,083,878,872	6,563,380	4,137,674	1,086,304,578	21,403,098	2,719,731	478,800,699	607,503,879
構 築 物	18,226,554,581	174,484,530	120,431,579	18,280,607,532	379,098,066	75,550,213	9,430,099,868	8,850,507,664
機 械 及 び 装 置	5,980,220,914	278,031,061	44,626,093	6,213,625,882	218,821,575	34,728,647	3,452,845,192	2,760,780,690
車 両 運 搬 具	10,735,882	974,808	0	11,710,690	413,350	0	8,867,185	2,843,505
工具、器具及び備品	9,435,700	0	0	9,435,700	740,042	0	7,228,630	2,207,070
リ ー ス 資 産	14,700,000	0	0	14,700,000	661,500	0	6,615,000	8,085,000
建 設 仮 勘 定	24,607,114	25,180,872	19,611,114	30,176,872	0	0	0	30,176,872
合 計	25,944,951,527	485,234,651	188,806,460	26,241,379,718	621,137,631	112,998,591	13,384,456,574	12,856,923,144

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電 話 加 入 権	844,700	0	0	0	844,700
合 計	844,700	0	0	0	844,700

企 業 債 明 細 書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
1	昭和63年度 財政融資資金	平成 1. 3. 27	160,000,000	10,722,507	160,000,000	0		4.85%	平成31. 3	
2	平成04年度 財政融資資金	平成 5. 3. 25	315,000,000	16,998,208	239,101,774	75,898,226		4.40%	令和 5. 3	
3	平成04年度 公営企業金融公庫	平成 5. 3. 26	135,000,000	8,390,487	117,056,193	17,943,807		4.50%	令和 3. 3	
4	平成05年度 財政融資資金	平成 6. 3. 23	637,000,000	31,731,276	459,927,101	177,072,899		3.65%	令和 6. 3	
5	平成05年度 公営企業金融公庫	平成 6. 3. 23	273,000,000	15,502,720	222,881,338	50,118,662		3.75%	令和 4. 3	
6	平成06年度 財政融資資金	平成 7. 3. 27	460,000,000	22,961,324	297,685,306	162,314,694		4.65%	令和 7. 3	
7	平成06年度 公営企業金融公庫	平成 7. 3. 27	460,000,000	26,478,283	340,733,797	119,266,203		4.75%	令和 5. 3	
8	平成07年度 財政融資資金	平成 8. 3. 14	750,000,000	34,199,128	478,195,990	271,804,010		3.15%	令和 8. 3	
9	平成07年度 公営企業金融公庫	平成 8. 3. 22	500,000,000	25,784,797	357,836,415	142,163,585		3.25%	令和 6. 3	
10	平成08年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	264,000,000	11,568,371	158,904,324	105,095,676		2.80%	令和 9. 3	
11	平成08年度 財政融資資金	平成 9. 3. 25	132,100,000	5,788,568	79,512,354	52,587,646		2.80%	令和 9. 3	
12	平成08年度 公営企業金融公庫	平成 9. 3. 26	176,000,000	8,677,884	118,342,699	57,657,301		2.90%	令和 7. 3	
13	平成08年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	29,700,000	1,464,393	19,970,332	9,729,668		2.90%	令和 7. 3	
14	平成08年度 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 26	57,200,000	2,815,100	38,529,016	18,670,984		2.85%	令和 7. 3	
15	平成09年度 財政融資資金	平成10. 3. 25	298,400,000	12,564,929	172,682,039	125,717,961		2.10%	令和10. 3	
16	平成09年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	53,100,000	2,493,513	34,030,708	19,069,292		2.20%	令和 8. 3	
17	平成09年度 地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	148,500,000	6,962,863	95,358,592	53,141,408		2.15%	令和 8. 3	
18	平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11. 3. 24	111,300,000	5,102,976	66,400,886	44,899,114		2.10%	令和 9. 3	
19	平成10年度 財政融資資金	平成11. 3. 25	164,700,000	6,791,758	88,375,631	76,324,369		2.10%	令和11. 3	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

NO	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
20	平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	35,200,000	1,578,785	19,483,624	15,716,376		2.00%	令和10. 3	
21	平成11年度 財政融資資金	平成12. 3. 24	52,800,000	2,132,425	26,316,048	26,483,952		2.00%	令和12. 3	
22	平成13年度 公営企業金融公庫	平成14. 3. 22	57,700,000	2,482,467	26,487,453	31,212,547		2.20%	令和12. 3	
23	平成13年度 財政融資資金	平成15. 3. 25	51,000,000	1,984,373	20,575,333	30,424,667		1.20%	令和15. 3	
24	平成13年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	22,300,000	953,557	9,839,338	12,460,662		1.30%	令和13. 3	
25	平成14年度 公営企業金融公庫	平成15. 3. 25	54,300,000	2,321,888	23,958,565	30,341,435		1.30%	令和13. 3	
26	平成14年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	9,600,000	398,755	3,667,672	5,932,328		1.90%	令和14. 3	
27	平成14年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	36,100,000	1,346,407	12,330,854	23,769,146		2.00%	令和16. 3	
28	平成15年度 公営企業金融公庫	平成16. 3. 23	25,000,000	1,038,426	9,551,226	15,448,774		1.90%	令和14. 3	
29	平成15年度 財政融資資金	平成16. 3. 25	25,000,000	932,415	8,539,372	16,460,628		2.00%	令和16. 3	
30	平成21年度 財政融資資金	平成22. 3. 25	74,800,000	2,451,270	9,505,187	65,294,813		2.10%	令和22. 3	
31	平成21年度 地方公共団体金融機構	平成22. 3. 25	65,200,000	2,136,669	8,285,272	56,914,728		2.10%	令和22. 3	
32	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 3. 24	131,000,000	4,297,090	12,651,290	118,348,710		1.90%	令和23. 3	
33	平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23. 7. 28	100,000,000	3,280,221	9,657,474	90,342,526		1.90%	令和23. 3	
34	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	82,000,000	2,702,546	5,359,727	76,640,273		1.70%	令和24. 3	
35	平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24. 3. 27	363,200,000	25,536,923	149,469,481	213,730,519		1.00%	令和 9. 3	
36	平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29. 3. 23	293,000,000	0	0	293,000,000		0.20%	令和14. 3	
37	平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30. 3. 26	288,000,000	0	0	288,000,000		0.10%	令和15. 3	
38	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	189,000,000	0	0	189,000,000		0.03%	令和16. 3	
39	平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31. 3. 28	26,000,000	0	0	26,000,000		0.01%	令和10. 3	
計			7,106,200,000	312,573,302	3,901,202,411	3,204,997,589				

平成30年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

平成30年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金8,935,114円を取り崩した。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金822,795円を取り崩した。

3．減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については水道事業の資産グループとは別に、個別の資産単位ごとにグループングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の遊休資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	構築物（送水管）	本庄市小島、都島地内

(3) 減損の認識及び測定

上記資産については、都島浄水場での県水受水事業の見直しをしたことから遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 34,474,289 円を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却の見込みがないことから正味売却価額は備忘価額 1 円としている。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

